

### 新執行部のご紹介と活動方針

平成23年4月の役員選挙の結果、公益社団法人日本心理学会の執行部を以下の8名で務めさせていただくことになりました。皆様のご支援、ご鞭撻をお願い申し上げます。

#### ■理事長

佐藤隆夫  
事業執行の総括

#### ■常務理事

鈴木直人（総務担当）  
理事長の補佐，倫理担当  
長谷川寿一（財務担当）  
予算・財政状況の管理，決算  
阿部純一（編集担当）  
機関誌編集，心理学ワールド編集  
優秀論文賞  
内田伸子（学術担当）  
大会，研究会助成，講演会等企画  
心理学叢書の編集  
安藤清志（渉外担当）  
国際関係，他団体との関係  
山田 寛（認定担当）  
認定心理士認定，教科書の作成  
吉田俊和（広報担当）  
ホームページ，プレスリリース  
メール配信

繁榊先生、仁平先生を中心とする前執行部は、本学会の当面の最も大きな検討課題であった公益社団法人への移行に向け努力をされ、本年4月1日から本学会は公益社団法人として内閣府の認定を受けることができました。膨大な、かつこまごまとした書類の作成などにあたられた前執行部の労に感謝を申し上げます。本学会は公益社団法人になったことで、名実ともに日本の心理学界を代表する組織となりましたが、同時に、その立場にふさわしい公益事業を推進する責務を負ったこととなります。

#### 財政状態の見直し

現在、日本心理学会の財政状態は、おおむね健全な状態にあるといえると思います。ただ、中長期的に見ると、少子化や景気低迷に伴う会員数の減少、国資格問題の推移など財政状態に直接的・間接的に影響する不透明な要素もあり、楽観視をすることはできません。予想され

る収入減に対処するためにも、学会財政の基盤を強化し拡充するための施策を今から講じていくことが必要だと思われます。

#### 公益社団法人としての活動

本学会は公益社団法人になったことで、今後、学会員相互間での活動に対するサービスは当然のことですが、広く社会一般に向けて開かれた学会として、研究成果を公表したり、さまざまな出来事に対し心理学的見地からの提案をするなどの社会的責任を果たしていくことが求められています。このため、新執行部では前執行部の助言もあり、公益法人化に伴う常務理事の増員（5人から7人へ）分を、これまでの総務担当がすべて行っていた大会や研究助成、公開シンポジウムの企画などを担当する学術担当とホームページやプレスリリースを担当する広報担当、そして会員管理や倫理、理事長の補佐をする従来の総務の3担当に分割し対応することになりました。今後は学術担当常務理事を中心に教育研究委員会が核となり、公開講演会やシンポジウム、学会企画のシンポジウム、あるいは認定心理士研修会など、これまではそれぞれの部署が独自にやっていたこうしたシンポジウムや講演会などを一括して企画していく方向で話が進むものと思います。

#### 第31回国際心理学会議について

ご存知の方も多いと思いますが、2016年7月24日から29日、パシフィコ横浜で第31回国際心理学会議（31st International Congress of Psychology：ICP2016）が開催されます。現在その運営組織の構想が練られています。日本心理学会としてはこのICP2016を全面的に支援していく予定です。新執行部は、組織的にはICP2016組織委員会を日本心理学会の中に位置づけるが、組織委員会が日本心理学会の組織の中で、ある程度の独立性を保ちながら企画・運営していく方向がよいのではないかと考えています。

#### その他

国資格化の問題は、10年以上前からほとんど進んでいないと認識しています。新執行部でこの問題を積極的に扱ってゆきたいと思っています。皆様のご支援をお願いします。

（総務担当常務理事・同志社大学教授 鈴木直人）